

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	452 事務管理経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
基本施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	03	下水道整備費
		細目	280	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	事務管理経費
担当部課	コード	190200	担当者氏名	藤森 亮治
	名称	産業建設部下水道課		
		連絡先	43 - 2318	(内線)

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	公共下水道事業、農業集落排水事業、都市下水路事業等の生活排水処理施設全般に係る事務 ※対象件数
成果(どうする)	事業間の事務を統括することにより、組織の合理化及び効率的、整合性のある事務を遂行することができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計
H21 事業内容	各支所との統括、調整を行うための支所間調整会議事務 下水道料金システム構築及び「生活排水処理施設整備計画(アクションプログラム)」の策定、進行管理に係る事務 下水道排水設備指定工事店に関する事務
社会情勢の変化等	平成19年度に伊賀市で統一した下水道料金システムの構築を行った。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
支所間調整会議の開催	目標	回	6	6	1	0
	実績		2	1		
下水道排水設備工事店の指定件数(新規・更新)	目標	件	90	90	90	90
	実績		36	80		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,076	42	3,144	3,144				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	10	10			
	一般財源	1,076	42	3,134	3,134			
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	4,676	1,482	4,584	4,584				

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	本庁支所間で事務分担の確認調整を行い、スムーズな住民サービスができるよう連携を図る。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	料金システムの運用や、本庁・支所の一般事務の分担・統合等を引き続き検討し、効率的、効果的な事務執行が行えるよう努める。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 本庁・支所間調整会議を開催し事務分担の見直しを行った。

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 料金システムの運用や一般事務の軽減を検討し効率化に努める。
現時点における課題、その他	本庁支所間で整合性を図るため事務の一元化を図っているが、支所担当者との連携を強化する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	限られた人員での適正な事務執行を行うため、事務分担や事務処理の方法等をさらに検討する。